

事業番号	05 09 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	介護人材確保対策事業	部局	健康福祉部	課・室	介護支援課			
		実施期間	H5 ~	E-mail	kaigo-shien @ pref.nagano.lg.jp			

### 1 現状と課題

急速な高齢化に伴い、介護サービス利用者が増加する中、令和8年（2026年）には、約4.1万人の介護人材が必要と推計している。県内の介護分野の有効求人倍率は3.10倍と全産業平均1.40倍（いずれも令和5年度）を上回っており、こうした中、今後、多様化する介護ニーズに対応するため質の高い介護人材の確保が求められる。

### 2 事業目的

介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者、求職者をはじめとする多様な人材の入職と職場定着を促進するとともに、介護従事者に対して介護に関する知識・技術の普及を進め、質の高いサービスの提供を図る。

### 3 事業目的を達成するための取組

- ①多様な人材の入職促進**
- ・常態化する介護業界の人材不足の改善を図るため、多様な人材の入職促進策として、資格取得支援・マッチング、職業紹介・就職相談会、福祉の職場体験等を実施
  - ・【新】外国人介護人材活用に関するセミナー等を開催し、受入れに踏み切れない事業者を支援
- ②介護職員の資質向上**
- ・医療と介護の連携をはじめ、多様化する介護ニーズを高齢者に提供するため、研修受講費支援、介護事業所に対する訪問研修、介護職員の医療的知識向上研修、外国人介護人材に対する日本語学習支援等を実施
- ③介護分野の職場環境改善の促進**
- ・将来的に不足が見込まれる介護職員数を確保するためには、介護職員の身体的・精神的負担の軽減、働き方改革など介護現場の生産性向上を推進することが必要であり、介護ロボット等導入に係る相談対応、外国人介護人材受入のための住居借上支援等を実施
- ④福祉・介護に対する理解の向上**
- ・少子化による人材獲得競争が激化することが見込まれる中、将来的に介護業界の新たな担い手となる人材確保を図るため、福祉や介護の仕事の魅力ややりがいを直接伝えていく必要があることから、将来の福祉・介護の担い手である小中高生や、進路選択に影響力を持つ保護者等向けに訪問講座を実施。また、学生や就職希望者等へ福祉の職場体験の機会を提供

### 4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし -:数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込			
①	信州介護人材誘致・定着事業 直接雇用率	%	85	86	↗	80	↘	80	多様な人材の入職を促進することを目的に紹介予定派遣者数の8割を直接雇用することを目標として設定
②	認知症介護従事者研修修了者数	人	673	1,902	↗	880	↘	700	3年間の累計で2,000人を目標としていることから、2年目のR7年度は700人を目標とする
③	介護ロボット・ICT導入支援事業所数（法人数）	法人	20	46	↗	100	↗	40	高齢者プランにおいて3年間（R6～R8）の累計目標を120法人としていることから単年目標を40法人とする
④	小中高生等向けの訪問講座受講者数	人	6,773	4,299	↘	4,000	↘	4,000	高齢者プランにおいて3年間（R6～R8）の累計目標を12,000人としていることから単年目標を4,000人とする

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況					目標		
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
1-5②	充実した医療・介護提供体制の構築	介護職員数	万人	2020 (R2)	3.8	2021 (R3)	3.9	2022 (R4)	3.8	2026 (R8)	4.2

### 6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R7年度	予算案		257,732		257,732	13,672	3.0
	要求		768,754		768,754	97,415	
R6年度	0	369,603	544,300	913,903	108,023		3.0
R5年度	0	457,249	47,183	504,432	41,859	476,720	3.0
要求からの 主な変更点	介護福祉士修学資金等貸付事業及び介護テクノロジー定着支援事業について、国の補正予算を活用し、1月補正予算で前倒して実施することにより事業費を減額						

事業名	<b>介護人材確保対策事業</b>	部局	健康福祉部	課・室	介護支援課
-----	-------------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
<b>1</b>	<b>介護人材確保対策事業</b>	444,999 千円	357,300 千円	予算案 244,633 要求 755,655 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	入職促進	委託 補助金	・多様な人材の入職促進のため、資格取得支援・マッチング、職業紹介・就職相談会、福祉の職場体験等を実施 ・【新】外国人介護人材活用に関するセミナー等を開催し、受入れに踏み切れない事業者を支援 就職相談会12回開催	
2	資質の向上	補助金	介護職員の資質向上を図るため、研修受講費支援、介護事業所に対する訪問研修、介護職員の医療的知識向上研修、外国人介護人材に対する日本語学習支援等を実施 研修受講支援者数120人、訪問研修実施施設数344件、医療向上研修参加者数100人、日本語学習等支援者数44人	
3	定着支援・離職防止	委託 補助金	介護職員の負担軽減、働き方改革など、介護現場の生産性向上を推進するための相談窓口の設置、外国人介護人材受入のための住居借上支援等を実施 住居借上支援者数139人、生産性向上に関する相談件数75件	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
<b>2</b>	<b>介護研修事業費</b>	12,250 千円	12,303 千円	予算案 13,099 要求 13,099 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	認知症介護研修事業	委託	認知症高齢者等の介護に従事する職員の資質向上を図るため、認知症介護の基礎的な知識・技術に関する研修、より実践的かつ認知症ケアの中核的役割を担うことができる者の養成のための研修、施設管理者等に対する、認知症介護等事業所の機能充実を図る研修等を実施 基礎研修のフォローアップ研修：2回、実践研修：8回、地域密着型研修：6回予定	
2	認知症介護指導者養成事業	委託	認知症介護に関する実践的研修を担える指導者を養成するため、指導者となる者に対する、研修プログラムの作成方法や教育技術の習得等に関する研修を実施 指導者養成研修：1回、フォローアップ研修：1回予定	